

第1章 調査研究の概要

1.1 調査研究の背景と目的

昭和36年に制定されたスポーツ振興法¹は、我が国のスポーツの発展に大きく貢献してきた。現在、スポーツ振興法制定から50年以上が経過しているが、スポーツは広く国民に浸透し、スポーツを行う目的が多様化するとともに、地域におけるスポーツクラブの普及や、競技技術の向上、プロスポーツの発展、スポーツによる国際交流の活発化など、スポーツを巡る状況は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、スポーツの推進のための基本的な法律として、「スポーツ基本法」²が平成23年6月に成立した。

この法律は、スポーツに関し、基本理念を定め、並びに国および地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めることにより、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現および国際社会の調和ある発展に寄与することを目的としている。

スポーツ基本法の前文では、「スポーツは、我が国社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与するものである」と明記されており、スポーツと、それに伴う経済効果³との間に密接な関わりがあることが読み取れる。

こうした経済効果の具体例には、スポーツ大会等実施による経済効果として、オリンピックをはじめとする大規模国際大会や、国民体育大会をはじめとする全国レベルの競技大会、各地域で実施されているマラソン大会などの開催による経済効果が挙げられる。そして、全国の調査機関がこれらの大会等実施に伴う経済効果を調査し、新聞やインターネットなどを通じて公表している。

また、スポーツや身体運動による医療費削減効果についても大学での研究や、企業や自治体での先進的な取組が進んでおり、注目を浴びている。近年、我が国は世界に類を見ないスピードで高齢化が進み、これに伴い医療費も急増している。また、厚生労働省の「生活習慣病を知ろう!」⁴によると、日本人の死因の約3分の2を脳卒中、心臓病、糖尿病などの生活習慣病が占めている。こうした状況下にある我が国において、スポーツや身体運動の促進による運動療法を通じて医療費を削減することは極めて重要である。

本調査研究は、これらのスポーツ大会等実施による経済効果や医療費削減効果などを幅広く調査し、これらの結果をわかりやすく体系的に整理するとともに、経済効果の考え方やその課題を考察することを目的としている。

¹ 日本のスポーツ振興の基本法として位置付けられており、1961年6月に制定された、スポーツ振興国会議員懇談会が中心になって法案作成に当たり、第38回国会において与野党一致の賛同を得て成立した。

² 日本のスポーツ施策の基本事項を定める法律である。平成23年6月に議員立法により、スポーツ振興法を50年ぶりに全部改正して衆参全会一致で成立した。

³ ある出来事や催しが経済に及ぼす効果。特にそれによって新規に見込まれる需要（出典：広辞苑）。

⁴ 厚生労働省「生活習慣病を知ろう!」ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/seikatu/>

1.2 調査研究の全体構成と実施方針

本調査研究の全体構成を以下の図表 1-1 に示す。

図表 1-1 本調査研究の全体構成

第 1 章 調査研究の概要	
1.1 調査研究の背景と目的	1.2 調査研究の全体構成と実施方法
第 2 章 スポーツ大会等実施による経済効果	
2.1 調査概要	2.2.4 地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果
2.1.1 調査手順	2.3 ヒアリング調査
2.1.2 経済効果の考え方	2.3.1 調査概要
2.2 インターネットや新聞報道等による情報収集	2.3.2 調査結果
2.2.1 調査項目	2.4 ヒアリング調査の結果と考察
2.2.2 大規模国際大会の準備・開催による経済効果	2.4.1 経済効果推計のプロセスとその課題
2.2.3 全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果	2.4.2 大会規模別の傾向
	2.4.3 経済効果の対象範囲
	2.4.4 経済効果以外の効果
第 3 章 スポーツ産業の経済規模	
3.1 調査概要	3.4 スポーツ施設の整備状況・利用状況
3.2 余暇市場（スポーツ部門）	3.4.1 国内のスポーツ施設整備状況
3.2.1 余暇市場（スポーツ部門）の推移	3.4.2 スポーツ施設の利用状況
3.2.2 余暇活動への参加・消費の実態	3.5 スポーツ産業の経済規模における考察
3.3 スポーツ用品市場	
第 4 章 スポーツや身体運動の促進による医療費削減効果	
4.1 ヒアリング調査概要	4.2.7 東北大学大学院
4.2 ヒアリング調査結果	4.2.8 大阪大学医学部
4.2.1 三重県いなべ市	4.2.9 信州大学大学院
4.2.2 株式会社タニタ	4.3 ヒアリング調査結果からの考察
4.2.3 三菱電機株式会社	4.3.1 先進的な事業、研究の全体的な考察
4.2.4 株式会社つくばウェルネスリサーチ)	4.3.2 行動変容を促す有効な手段に関する考察
4.2.5 東北大学大学院	4.3.3 優れた研究や取組を全国に普及させる手段に関する考察
4.2.6 東北大学大学院	
第 5 章 本調査研究の成果と課題	
5.1 スポーツ大会等実施による経済効果	5.3 スポーツや身体運動の促進による医療費削減効果
5.2 スポーツ産業の経済規模	

また、本調査研究の実施方針は以下のとおりである。

第2章ではスポーツ大会等実施による経済効果について述べる。ここでは、まずさまざまな調査機関が実施している経済効果の考え方を示すとともに、経済効果に関する用語に関して、定義づけをし、共通の用語で統一する。

次に、大会の分類を大規模国際大会の準備・開催による経済効果（オリンピック（パラリンピック含む）、サッカーワールドカップ）、全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果（国民体育大会・全国障害者スポーツ大会、全国高等学校総合体育大会）、地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果（マラソン、野球、サッカー、バスケットボール等）の3種類に分け、それぞれについて、インターネットなどから情報収集を行い、調査機関、大会名、開催年、経済効果、各種情報の整理を行う（図表1-2）。

また各種調査機関を中心にヒアリング調査を実施し、経済効果の対象期間、対象地域、経済効果推計の推計プロセスなど、より詳細な考え方について情報収集し、事例紹介を行う。

第3章では、スポーツ産業に関連する各種文献（レジャー白書⁵、スポーツ産業白書⁶、スポーツ白書⁷）から、各種スポーツの参加人口や、スポーツ用品市場に関する情報を収集し、その動向などを考察する（図表1-3）。

第4章では、スポーツや身体運動の促進が、生活習慣病の予防や健康の維持・増進、医療費削減につながることを実証に取り組んでいる地方自治体、大学、企業の7団体へのヒアリング調査結果を体系的にまとめ、すべての取組事例から共通的にいえること、医療費削減に有効な運動とその内容、医療費削減効果の内容・金額、効果のあった疾病、行動の変化を促すための動機づけ手段、運動継続性の有効手段、こうした優れた取組を全国に普及し、医療費を削減させるための有効な手段などを分析し、考察する（図表1-4）。

第5章では、前章までの分析結果を総括するとともに、経済効果以外の効果や、今後の課題となる点を本調査研究の成果としてとりまとめることとする。

⁵ 公益財団法人日本生産性本部余暇創研が発行。「レジャー白書」は、1977年に創刊され、全国調査をもとに日本における余暇の実態を需給双方の視点から総合的・時系列的にとりまとめている。日本全国の15歳以上の3,000人を対象とした余暇活動実態調査などをもとに、余暇の利用等の実態を取りまとめたもの。

⁶ 株式会社矢野経済研究所が発行。主要スポーツ用品の分野別、アイテム別の国内出荷推移などが掲載されている。

⁷ 公益財団法人笹川スポーツ財団が発行。日本のスポーツの現状を分析した白書で、国内外のスポーツに関する最新データや先進事例を掲載している。

図表 1-2 調査対象とするスポーツ大会等

①大規模国際大会の準備・開催による経済効果	
オリンピック・パラリンピック	2020年東京オリンピック・パラリンピック、 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックなど
サッカーワールドカップ	2006年サッカーワールドカップ（W杯）ドイツ大会など
②全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果	
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会 全国高等学校総合体育大会	2015年紀の国わかやま国体・わかやま大会、 おいでませ！山口国体・山口大会など
③地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果	
マラソン大会	NAHAマラソン、下関海響マラソン など
野球大会など	2014年プロ野球春季キャンプ、千葉ロッテマリーンズ（優勝）など
サッカー大会など	大宮アルディージャ、ファジアーノ岡山
バスケットボール大会など	琉球ゴールデンキングス
その他（施設関係）	開場10周年を迎えた「埼玉スタジアム2002」の経済効果など

（注）インターネットや新聞に公表された情報をもとに（一財）長野経済研究所が作成

図表 1-3 スポーツ産業に関する各種文献

文献	発行所	調査項目
レジャー白書 2013	公益財団法人日本生産性本部	各種スポーツの参加人口、参加率、 年間平均費用など
2014年版スポーツ産業白書	株式会社矢野経済研究所	スポーツ用品市場の推移など
スポーツ白書 2014	公益財団法人笹川スポーツ財団	スポーツ施設の種別、主なスポーツ 施設の数など

図表 1-4 医療費削減効果の調査事例

実施母体	調査機関等	調査事例
地方自治体	三重県いなべ市	元気づくりシステム
民間企業	株式会社タニタ、三菱電機株式会社、株式会社つくばウェルネスリサーチ	タニタの健康プログラム、三菱電機グループヘルスプラン21、e-wellnessシステム
大学	東北大学大学院、大阪大学医学部、信州大学大学院など	生活習慣病と医療費に関する前向きコホート研究、動機付けの差による生活習慣における行動変容の継続性に関する調査研究、インターバル速歩など